

2009.12.01 日刊工業新聞

(第3種郵便物認可)

# ベトナム進出企業支援

## DSI 即戦力の人材供給

DSI（東京都千代田区、奥田俊雄社長、03・5215・1356）はベトナムに進出する企業支援の新サービスとして、自社の生産拠点と人材を顧客企業に活用してもらう事業に乗り出す。利用企業は日系企業で実際に就業しているベトナム人材を即戦力として活用できる利点がある。コスト削減を狙いIT業界を中心に、ソフトウェアやシステムのオフショア（海外委託）開発が加速する中、固定費を抑え、迅速に機能移転できる手段として注目された。

## 迅速な機能移転促す

DSIは建設コンサル最大手、日本工営の子会社。ベトナムに構える現地法人に200人規模のオペレーターを抱え、CAD（コンピュータ利用設計）やGIS（地理情報システム）の入力業務を行っている。

今回の「サテライト・ユニット」サービスは、同現地法人の拠点の一部や通信環境などの「施設」と、ベトナム人オペレーターという「人的資源」を組み合わせ、既存のレンタルオフィスと一線を画す。従業員の労務管理もDSIが行うため、顧客企業は技術開発に専念できる。年間契約が基本で20人規模のオペ

レーターを必要とする業務の場合、年1200万程度の利用ができる。このほど日系企業1社と契約し、労働集約型業務

約80人がデータ入力に従事する。ベトナムの豊富な若年労働力や高い経済成長に着目し、労働集約型業務

を移管する動きが広がっている。だが現地企業への一括外注は品質や納期面で課題がある一方、自前の拠点設立は費用負担が重くのしかかる。今回のサービスは双方の課題を解決し「海外での事業リスクを回避できる」（奥田社長）としている。

が基本で20人規模のオペ